

越市政が発足して初めての議会がおこなわれ、市長から子育て支援の強化など「5つのスマイルプロジェクト」の提案があり、各会派から代表質問と一般質問がおこなわれました。市政がどう変わるのか注目されましたが、前市長の基本路線を引き継ぐ骨格予算となり、学校のエアコン設置予算が先送りされるなど、切実な市民の願いに応えるには不十分なものとなりました。

暮らしを支える市政の推進を 市民生活を応援してこそ活力ある 大津市への道



市政をどう変えるのか ―問われる越市長の政治姿勢―

「元気な大津へ4年で変える」をスローガンに市長に就任した越市長ですが、各派の代表質問に対して、前市長が策定した総合計画の実行計画も中期財政計画・行革プランも着実に「実行」すると答弁。選挙中に話題となった支所の統廃合やごみ焼却場の2カ所体制への削減などはおこなわないとして、前市政の継続が強く打ち出されました。5年で150億円も収支不足が生じるので「徹底した行政改革の推進」などと言って、前市政がおこなってきただような福祉の切り下げや負担増、行政サービスのおこなうべきではありません。

介護保険料大幅値上げなど負担増も ―深刻な市民生活への 応援は不十分―

4月から年金額が減らされる一方で介護保険料が平均23%値上げ、後期高齢者医療保険料も10%の値上げと高齢者の生活は大変です。また、給与引き下げや売り上げ減少などの中で、生活保護は過去最高、就学援助を受ける子どもも2割にのぼっています。深刻な市民生活を応援するために、公共料金の減免制度を作ることも、税金・保険料の滞納整理だけでなく各課が連携して生活を支援する窓口をつくること、公契約条例を制定し、中小企業や下請けで働く人への支援を強めるなど対策を進めるべきです。また、工場建設補助など大企業に対する優遇はやめて、住モリフォーラム補助など中小零細企業応援の予算こそ増やすべきです。

大津市新年度予算

新年度からの新たな事業

2月議会では、15件の新年度予算に加え、補正予算など全79の議案が可決されました。また、「公的年金受給資格期間を25年から10年に短縮を求める意見書」が自民・民主・共産党の共同提案で採択されました。

- 幼稚園の預かり保育が5園から11園に拡充
 - 放射能測定器のリースや原子力災害用放射線測定器購入などの予算化
 - 介護保険料の1人平均月額1000円引き上げ（党市議団以外の賛成で可決）
 - 大型ゴミの収集品目拡大（スプリング入りマットレスやエレクトーン）に伴う手数料の改定
 - 図書館協議会の設置
- 3月に完成した大津市比叡平幼保一体化施設「やまのこひろば」→などが可決。



党市議の質問紹介

学校・保育所給食の放射線量検査を

きのせ明子 市議



大津市は市場の食材を安全と言いますが、検査をすり抜けたものや、検査対象外のものは安全とは言いきれません。学校給食の放射線量検査を求める市民の声は大きくなっています。4月から新基準が施行され、特に乳幼児への放射線量は厳しく設定されます。黄野瀬市議は、早期に検査機器を導入すべきと求めました。大津市は、基本的に市場の食材は安全と言いますが、万に

つもの可能性は否定できないと答弁。検査方法や検査体制、機器導入費用など課題が多いとしながら、導入は慎重に検討していくと答えました。小さな子どもさんを持つお母さんたちの粘り強い運動や、市民の声の高まりが、大津市の姿勢を動かすはじめています。早期の実現をしっかりと求めていきます。

(質問紹介のつぎ)

安心して地域で暮らせる

障がい者福祉施策を

つかもと正弘 市議



政府 政府 養護学校などの新設、は障がい者総合福祉法親亡き後の受け皿の問題を閣議決定しました。が、応益負担や障害程度認定の存続、日払い報酬の継続など、自立支援法の焼き直しに過ぎないと障がい者団体が強く抗議しています。このような中、大津市では新「障がい福祉計画」の策定がおこなわれています。塚本市議は障がい者の学校卒業後の活動場所の整備、

競輪場の跡地利用―

市民が有効利用できるものを

石黒かづ子 市議



競輪 事業が 競輪 市民を含めた検討委員会を設置し、市民が有効に利用できる跡地利用を求めます。月末で廃止され、2012年度から跡地利用について検討されることとなります。跡地利用については、

幸福の科学学園建設―

不安解消には至らず

岸本のり子 市議



幸福の科学学園建設 予定地の地盤の安全性について、「建築確認」の妥当性を問う公開口頭審理が3月1日におこなわれました。それに先だち、岸本市議は、大津市が簡易な手続きのみで建設できる「建築確認」で済

特養は必要

市長は介護現場を見よ

佐々木しょういち 市議



越市長 は、「特養などの施設に入らなくて良い介護システム」づくりを市長選挙のマニフェストに挙げました。しかし1200名もの待機者がいる特養の整備がおろそかにされてはなりません。佐々木市議は老々介



様の見解を示しました。また、住民が地盤の安全性を立証するデータや資料の開示を学園に求めている事については、学園側に伝えると答弁。住民の不安解消に向け、市の積極的な姿勢が期待されます。←市民の声と裏腹に建設が進む「学園」

「脱原発・原発ゼロ」集会

東日本大震災から1年の3月11日、会場である膳所公園には、よちよち歩きの子どもを連れたお父さん、若い女性グループなど続々と人が集まりました。通りかかった家族



「脱原発」の誓い新たに

連れに「これ何の集會?」と尋ねられ、「原発なくそう集會ですよ、一緒にどうですか」と言われて「へえ」と言っパインフレットを受け取ってくれました。デモ行進は、

原発撤廃の願いで1000人と繋がる

写真提供：滋賀民報社

公共交通の充実で活力ある大津の

まちづくりを

杉浦とも子 市議



公共交通の 全国的な課題となっており、自治体ごとに様々な取り組みが広がっています。杉浦市議はまちづくりの問題として、交通権の保障という立場から市が責任を持って市民との協働で公共交通を充実させるべきと、市の考えを質しました。市は、市内には目立った公共交通の空白地はないとしながら、バス

市民が生き生きと暮らすために、市民の交通権を保障する公共交通が充実したまちづくりに市民のみなさんとともに取り組みます。